

2025年の製造強国入りを目指す 中国の新製造業振興策

— 中国商務部国際貿易経済合作研究院への委託調査から —

中国の製造業は先進国の技術・ブランド力の厚い壁に阻まれる一方で他の新興国の追い上げにも直面しており、グレードアップが不可欠となっている。そこで中国政府が製造業の新振興策として打ち出したのが「中国製造2025」である。本稿では、みずほ総合研究所が業務提携先の中国商務部国際貿易経済合作研究院（商務部研究院）に委託した「中国製造2025」に係る調査の報告書で明らかにされた注目点を紹介する。

新たに10大産業を育成し 重化学工業偏重を是正

中国は世界の工場といわれるようになって久しく、先進国に比べてコスト競争力に秀でる白物家電や高速鉄道など一部の製造業は躍進が著しい。しかし商務部研究院は、製造業全体ではイノベーション力やブランド力は弱く、資源・エネルギーの利用効率は低く、国際競争力は低水準にとどまっていると厳しい評価を下している。

折しも、2016年から、第13次五カ年計画（2016～20年）がスタートした。それに歩調を合わせる形で、次の第14次五カ年計画（2021～25年）を視野に入れて中国政府が新たに製造業発展のための施策として打ち出したのが、「中国製造2025」である。研究開発（R&D）投資の対GDP比を現在の1.5～2.0%程度から日米欧同等の2.5～3.0%程度まで引き上げ、2025年には先進工業国の一角入りを目指すという野心的な内容となっている。

「中国製造2025」における第一の注目点は、新たに育成する産業として、輸入依存度が高いハイテク・素材、既に輸出攻勢を始めたインフラ、先進国でも研究開発の蓄積が浅い新エネルギー車・バイオから10大

産業を選出している点である。

中国の製造業は、鉄鋼、石炭、石油化学などの重化学工業分野のウエートが高いが、これらの業種が深刻な生産能力過剰問題に直面していることが製造業全体の業績低迷の足かせとなっている。そのため先端・近代化産業を新たに育成することで、重化学工業偏重を是正して、製造業内の構造調整を進めていくことが狙いの一つと商務部研究院は指摘している（図表1）。「中国製造2025」が目指すイノベーション力向上、品質向上、環境配慮型発展はいずれも従来から指摘されてきたハードルの高い課題である。そのために今後、国家の持つ諸資源を10大産業に集中的

●図表1 生産能力過剰業種と「中国製造2025」における10大産業

生産能力過剰9産業	「中国製造2025」10大産業
①鉄鋼	①次世代情報技術産業
②石炭	②高性能NC制御工作機械・ロボット
③ガラス	③航空・宇宙用設備
④コンクリート	④海洋工程設備およびハイテク船舶
⑤アルミニウム	⑤先進的軌道交通設備
⑥造船	⑥省エネルギー・新エネルギー自動車
⑦太陽電池	⑦電力設備
⑧風力発電	⑧農業設備
⑨石油化学	⑨新素材
	⑩バイオ医療

（資料）中国商務部研究院報告書より、みずほ総合研究所作成

に投入して産業育成が行われる可能性が高いと考えられる。

イノベーションと製造工程のスマート化を重視

第二の注目点は、モデルプロジェクトが打ち出されているという点である。中国政府が新政策を打ち出す際には、特定分野・特定地域でまずはモデルプロジェクトを実施し、その検証を踏まえた成功モデルを全分野・全国に広げていくケースが多い。さらに、外資系企業がモデルプロジェクトの先導役を担うことを期待されるケースが少なくない。

「中国製造2025」においては、5つのモデルプロジェクトが選定されており、内訳をみるとイノベーション強化に関するものが3つ（「製造業イノベーションセンター建設プロジェクト」、「ハイエンド機器イノベーションプロジェクト」、「工業基礎能力強化プロジェクト」）含まれていることから、中国政府はイノベーション力の向上に注力している様子がうかがえる。2025年までに約40カ所の製造業イノベーションセンターを建設するとされており、それが「中国製造2025」におけるイノベーションの中核を担う試験地区となりそうだ。

残りのモデルプロジェクトは、製造工程のスマート化（「スマートマニュファクチャリングプロジェクト」および「環境配慮型製造工程」）となっている。後者では、2020年までに1,000カ所の環境配慮型模範工場と100カ所の環境配慮型模範工業団地を建設

するとしている。この遠大な数値目標に鑑みると、環境負荷の低減もまた中国政府が注力している分野であり、「中国製造2025」を通じて持続可能な成長を目指そうとしている点は評価できよう。

「中国製造2025」下で変容する日中連携

第三の注目点は、「中国製造2025」政策の下で、日中連携の領域が広がる分野と狭まる分野に分かれると見込まれる点である。商務部研究院は、ハイテク・素材などにおいては日本企業が優位性を保持していると指摘している。国産化比率を引き上げたい中国は、当該分野で日本のハイテク技術を生かしたウィンウィン関係構築を強く望んでいると予想され、日中連携の余地は広がりそう。

また、新エネルギー車・バイオにおいては日本においてもまだ研究開発の歴史が浅いため、中国企業が日本企業を凌駕することもあり得るものの、中国政府のバックアップを追い風に、日本企業が、中国市場に食い込む機会が生まれる可能性もありそうだ。

一方、中国企業が既に輸出攻勢をかけているインフラは日中競争の最中であり、今後日中連携の余地は徐々に限られてこよう（図表2）。

中国は、長期計画に基づいてR&D投資強化、生産ライン合理化やゼロエミッション化、それらのモニタリング強化に注力し、先進工業国化に向けた歩みが続けていくと見込まれる。中国経済の減速が続くとはいえ、人口13億人超を擁する巨大市場を無視することはできず、R&Dや生産性向上に向けた中国の

投資強化の中に日本企業が新たな商機を見いだす余地も小さくない。日本企業は、中国側のキャッチアップには十分に留意しながら、「中国製造2025」下で中国企業との新たな連携深化の可能性を探ることが求められそうだ。◀

みずほ総合研究所 アジア調査部

席主任研究員 酒向浩二

koji.sako@mizuho-ri.co.jp

●図表2 日中連携イメージ

分野	業種	日中連携
輸入代替推進	次世代情報技術産業	中国側は技術パートナーとして日本に期待。日本側にとっても、中国の産業高度化のための投資が商機になる面も
	高性能NC制御工作機械・ロボット	
	新素材	
新領域	省エネルギー・新エネルギー自動車	中国政府のバックアップが得られれば、日中共同市場開拓が進む可能性も
	バイオ医療	
インフラ輸出強化	先進的軌道交通設備	かつては日本は技術パートナーだったが、現在は日中競争度強まる
	電力設備	

(資料)みずほ総合研究所